

第1章

国際的生産・流通ネットワークとインドネシア

木村 福成

はじめに

企業活動のグローバル化の波を見事にとらえて躍進を続ける東アジア経済のなかで、インドネシアの工業化は相対的に停滞の様相を示している。1997年後半以降、アジア通貨・金融危機の影響がインドネシアにおいて最大であったのはまぎれもない事実である。しかもそれが、権威主義から民主主義への根本的な政治体制転換につながっていったという点で、インドネシアが経済発展経路から一時的に乖離すること自体はやむをえないことであるのかもしれない。しかし、インドネシアの製造業の現状をつぶさに観察すると、現在のインドネシアの工業化の状況は、危機によって生じた一過性の困難というよりは、むしろ危機以前にさかのぼる問題であるように思われる。

1990年代初頭に行われた世界銀行の「東アジアの奇跡」プロジェクト（World Bank [1993]）では、インドネシアも東アジアのハイパフォーマンス経済の一角に位置づけられていた。しかしその後の東アジア経済は、新しい次元の経済発展過程へとはいっていった。1980年代後半から1990年代初めにかけて、近隣諸国は一斉に開発戦略を転換した。先進国からの直接投資を利用しながら輸入代替型産業と輸出指向型産業の双方を育成するという従来からの複線型アプローチ（dual-track approach）の大枠は維持するものの、政策のウェイトを明確に輸出指向型産業に移して国内との壁を取り払い、できる

限り多くの外資系企業を誘致し集積の形成を試み始めた。これがやがて、1990年代を通じての東アジアの国際的生産・流通ネットワークの形成へとつながっていった。外資系企業は各国の工業化戦略のなかで欠くことのできない重要なアクター (actor) のひとつとなった。

一方、スハルト体制はこの開発戦略転換の波に十分乗り切れないまま、1997年にアジア通貨・金融危機を迎えることとなった。この遅れの背景には、インドネシアの資源賦存や人口規模などの初期条件、経済発展の度合い、プリブミ優先の政治風土などが複雑に絡み合い、外資系企業を受け入れにくい構造 (structure) が存在する。さらに、危機後、国際機関などによって外から移植された制度 (institution) も、近隣諸国の政策転換を十分に意識しておらず、新たな開発戦略への転換を促すものとなっていなかった。構造と制度にはさまれたスペースが狭すぎることから、外資系企業の参入が不十分で、それが工業化を進めていくうえでの重要なアクター (actor) となるとところまでの集積になっていない。アクターがいなければ逆向きの因果関係も十分強く働かず、古い構造が固定的となってしまう危険性がある。

もちろん、企業活動の国際化の波はインドネシアにも押し寄せている。機械部門も、近隣諸国よりはゆっくりとしたペースではあるが、だんだんと大きくはなっている。ここでもう一段、意図的に構造を変えていこうとする制度が必要である。近隣諸国に学ぶこと、国際的生産・流通ネットワークを支える新しい経済論理を理解すること、これらができれば、一気に遅れを取り戻す可能性もある。

以上のような問題意識から、インドネシアにはインドネシアの特殊事情があるにせよ、今、東アジア近隣諸国で何が起きていて、インドネシアがどのような相対的な立場に置かれているのかを議論することは、それなりに建設的なアプローチであると筆者は考える。そして、その背景となる経済与件と政治経済学を検討することにより、近隣諸国へのキャッチアップを試みるにせよ独自の道を模索するにせよ、今後のインドネシアの開発戦略を議論するための材料を提供することもできるだろう。

本章ではまず、東アジアにおける国際的生産・流通ネットワークの形成をレビューし、背後にある経済論理とそれに整合的な開発戦略を議論する。そして、それを議論の出発点としてインドネシアの工業化の現状をもう一度見直し、さらにその背景となった経済与件と政治経済学を考察する。さらにそれらを踏まえ、ポスト・スハルト時代のインドネシアを考えるうえでのひとつの視座の提供を試みる。

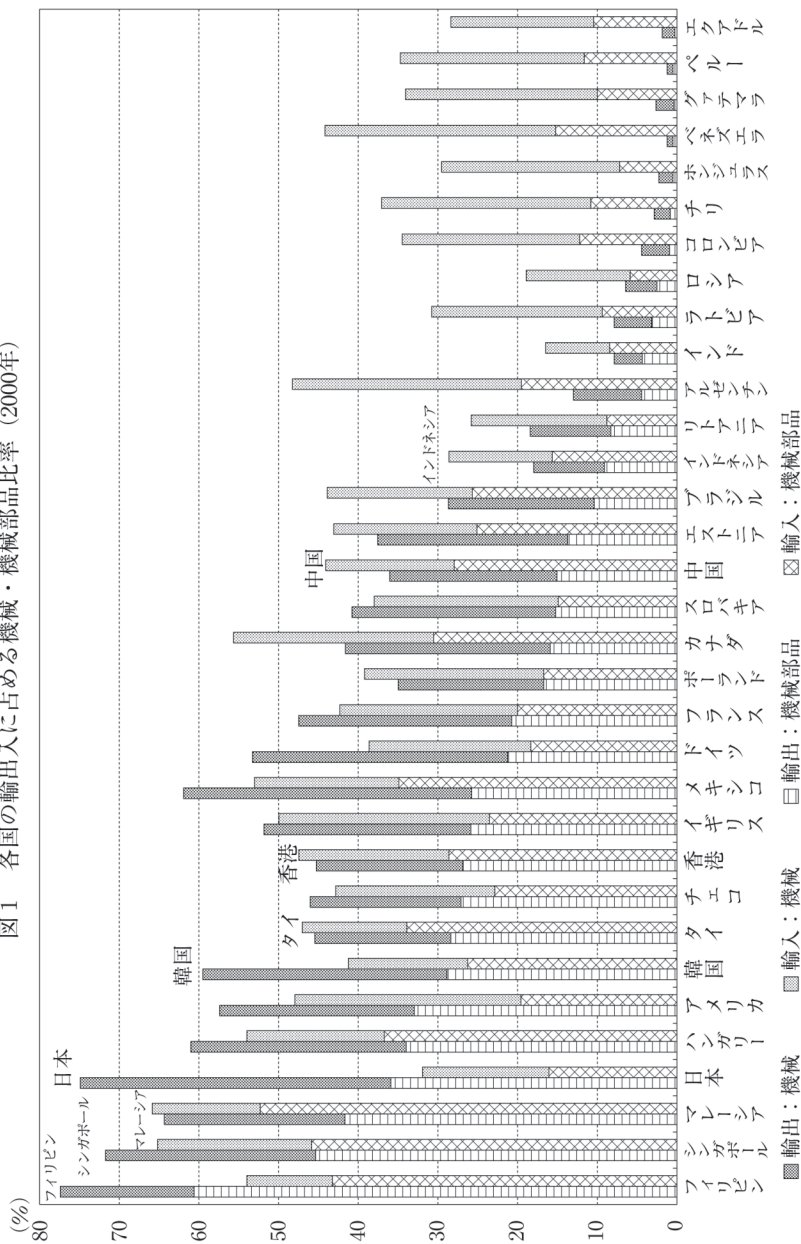
第1節 近隣諸国の経済発展

1. 国際的生産・流通ネットワークの形成

東アジアでは、いまだかつて例をみない精緻な生産・流通ネットワークが構築されつつある。生産・流通ネットワークは繊維・衣料など多くの産業にみられるが、質量ともに最も重要なのが一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械を含む機械産業のネットワークである。日系をはじめとする東アジアの企業は機械産業に強い優位性を有している。機械は部品点数の多い商品であり、各生産工程の地理的配置と企業内組織・企業間関係の構築が競争力を大きく左右する。日系をはじめとする多国籍企業は、各国間の賃金格差やインフラ整備状況の違いを利用しながら、精緻な垂直的分業構造を形成していった。東アジアで発達しつつある国際的生産・流通ネットワークは、(1)各国経済における重要度、(2)所得水準の異なる多くの国にまたがっているという意味での広域性、(3)企業内取引と企業間取引を複雑に組み合わせたその精緻な構造を有しているという点において、現時点では世界のどの地域よりも発達したものとなっている。

図1は、世界各国の輸出・輸入に占める機械・機械部品の比率を示したものである⁽¹⁾。機械部品輸出比率の高い国から順に並べてある。東アジアの主要国はいずれも、高い機械輸出入比率、機械部品輸出入比率を有しているこ

図1 各国の輸出入に占める機械・機械部品比率(2000年)



(出所) Ando and Kimura [2004]. (原データはUN PC-TAS and UN COMTRADE.)

とがわかる。このような貿易パターンは1990年代にはいつてから形成されたものである。中国はやや右の方に位置しているが、各比率を急速に高めつつある。東アジア以外では、アメリカとメキシコの間、ドイツとハンガリー、チェコの間などにある程度の工程間分業の発達がみられるが、東アジアほど多くの国を巻き込む生産・流通ネットワークとはなっていない。

生産・流通ネットワーク形成において日本の大企業、中小企業の役割は大きかった。しかし、この生産・流通ネットワークは企業内取引あるいは日系企業同士の取引だけで閉じたものではない。むしろ、欧米系、アジアNIEs系、さらにはアジアの地場企業との取引を含む形で展開されていることを強調しておきたい⁽²⁾。

2. 新たな経済論理の出現

伝統的な国際貿易理論における貿易の利益の源泉は、外生的に与えられる国と国との違いに求められる。比較優位という概念は、二国間の違いに基づき、仮想的な貿易のない状態 (autarky) における複数の財の比較生産費によって定義される。この理論枠組みから、発展途上国は技術的に容易で労働集約的な財を生産・輸出し、先進国は逆に高度な技術を用い人的資本・物的資本集約的な生産・輸出するとの結論が導かれる。ベンチマーク・ケースでは、国際間で移動しうるのは財のみなので、国際資本移動を考慮する場合には、理論モデルに若干の修正を施す必要がある。しかし、単なる色の付いていない資本の移動ということであれば、財に体化された資本の代わりに資本そのものが国際間移動するという形で比較的容易にモデルに取り込むことができる。

この伝統的理論は、現在の東アジアの生産立地・貿易パターンの分析においても未だに一定の説明能力を有する。国際間の技術水準の違い、賃金水準の違いは、今でもどの国で何を生産するのかを考えるうえで重要な要件となる。しかし、東アジアにおいて精緻な生産・流通ネットワークが形成される

につれ、これらだけでは説明しきれない現象が生じてきた⁽³⁾。

第1の理論的課題は、産業単位でなくもっと細かい生産工程単位の国際分業が生じてきたことをどのように説明するかである。これは、近年急速に発展してきたフラグメンテーション理論を応用することによって明解に説明できる⁽⁴⁾。

フラグメンテーションとは、もともと1カ所で行われていた生産活動を複数の生産ブロック（production block）に分解し、それぞれの活動に適した立地条件のところに分散立地させることである。たとえば、当初、上流から下流まですべて一括して扱っている大きな工場が日本に立地していたものとしよう。この産業・業種が全体としては人的資本・物的資本集約的であったとすれば、伝統的理論に基づいて先進国に立地していてもおかしくない。しかし、その工場の中をよくみると、ある工程は技術者集団が身近にいることが重要である一方、別の工程はきわめて労働集約的であるかもしれない。工程ごとの技術特性を考えて、一部の工程は日本に残し、別の工程は中国あるいは東南アジアに立地させれば、場合によっては全体の生産コストを削減することが可能となる。

フラグメンテーションにおいて重要となってくるのが、分散立地した生産ブロックの間を結ぶサービス・リンク（service link）のコストである。このサービス・リンク・コストには、輸送費、電気通信費、さらにはもっと抽象的な意味でのコーディネーション・コストなどが含まれる。1カ所に立地していたときには存在しなかったコストが、地理的に離れたところに立地した生産ブロックをつなぐために生じてくる。これらのサービス・リンク・コストが十分に低いかどうか、フラグメンテーションによる生産コスト低下が可能かどうか効いてくる。

第2の課題は、企業の立地選択において重要度を増してきた集積の利益をどのように理論化するかである。集積の利益は、理論的にはアグロメレーション理論という形で定式化されつつある⁽⁵⁾。ここでは「集積」（agglomeration）あるいは「産業集積」（industrial clustering）と呼ばれる経済

活動の地理的な集中立地から生ずる効率性向上を強調する。

東アジアでは、一部の部品の全世界的ネット調達も同時に進行している。標準的で納期の厳しくない部品については、インターネットなどで検索して、何しろ世界中で最も安い調達業者から仕入れればよい。逆に、部品サプライヤーと頻繁にスペックの調整の話し合いをしなければならないような部品、厳しいジャスト・イン・タイムが必要な部品などについては、近くに立地することが重要である。フラグメンテーションとアグロメレーションはある意味では逆向きに働く論理であるが、これらの双方を同時に使い分けるメリハリのついた部品調達システムが東アジアで発達しつつある。

また、フラグメンテーションにともなうサービス・リンクの構成要素の多くは、強い規模の経済性を有する。海運におけるコンテナ輸送、航空機を使った輸送などでは、その基盤となるインフラのキャパシティが輸送単価に大きく効いてくる。電気通信の場合も、最初のインフラ投資が大きいのであって、ランニング・コストはほとんどだに近い。抽象的なコーディネーション・コストには各種取引費用や企業間契約の安定性をもたす法制や経済制度などを整備するコストが含まれるが、それらも取引量が大きいほどコストが下がってくる。さらに、そもそも生産ブロックを分散させるかどうかの判断に関わる政策環境やリスクファクターの大きさも、このサービス・リンク・コストに含めて考えることができる。その意味でも、途上国であるがゆえに全域にわたって一様にサービス・リンク・コストが低下していくわけではなく、国土の限定された地域、都市、工業団地単位で投資環境が改善されていく。したがって、分散立地といっても、サービス・リンク・コストが相対的に低いところに集積する形で生産ブロックが立地していく傾向を示すことになる。

第3の課題は、「企業」の存在をいかに取り扱うかである。伝統的な国際貿易理論は、ミクロ的基礎に立っているという意味で個々の企業の行動を記述している。しかし、一方で企業を産業・業種やマクロへと積み上げて一般均衡の枠組みで考えたいとの理論的要請もあるため、ごく単純な形の企業しか

モデルに組み込まれていない。このような国際貿易理論の状況は、企業活動が盛んに国境をまたいで展開されている東アジア経済を考える際に大きな問題となってくる。

まず、直接投資をどのようにとらえるかというところで不都合が生ずる。直接投資は、単なる色の付いていない資本の移動・移転ではない。直接投資が行われる際には、グリーンフィールド（新規投資）であれM&A（合併・買収）であれ、それぞれの企業が有している技術や経営ノウハウ、国際市場へのアクセスなどの企業特殊資産も移動する。企業は、自らが有する企業特殊資産からのリターンを最大化するよう、生産配置を決める。企業特殊資産の存在は、先進国から発展途上国への直接投資のケースにおいてとくに重要である。発展途上国の地場系企業と先進国の多国籍企業との間の技術レベルの違いは歴然としている。

さらに、企業は、自らの活動をどこに立地させようかという「立地選択」と同時に、どのような活動を自らのなかに取り込み、何を他の企業に任せるかという「内部化選択」も行っている。企業は通常、他企業から部品・中間財を買ってくるという形で上流側の境界を設定し、自らの製品を他企業に売るという形で下流側の境界を決めている。このように、どのような活動（アクティビティ）を自らの境界の内側に位置づけるかという選択を内部化選択と呼んでいる。そして、その内部化した部分をさらに細かいスライスに切り分けて、立地選択を行う。このように、企業による立地選択と内部化選択は、それぞれの企業が自ら保有する企業特殊資産を勘案しながら、同時に行っている⁽⁶⁾。

現在の東アジアの国際分業においては、他社に自らのブランドネームのついた製品を生産してもらうというOEM（相手先ブランド製造）が各企業にとって欠くことのできない大きな要素となってきた。電子製品や携帯電話の大量生産工程を専門に請け負うEMS（電子機器製造サービス）企業の台頭、強みのある部分に業務を絞り込むべきとするcore competenceの議論なども、この文脈に位置づけられる。このような企業間の分業体制が可能となってきた

背景には、技術的にはモジュール化の進行があり、また企業間契約の安定性が高まってきたことも柔軟な内部化選択の背景として重要である。

以上のような新たな経済論理の存在を意識することにより、今、東アジアで起きている国際的生産・流通ネットワークの存在もはっきりと浮かび上がってくる。

3. 開発戦略の大転換

東アジアにおいて国際的生産・流通ネットワークが発達してきた背景には、各国の開発戦略の大転換があった。これが東アジア諸国とラテンアメリカなど他地域の発展途上国との成長パフォーマンスの差を生み出した大きな要因のひとつであり、また相対的に遅れをとったインドネシアの状況を理解するうえでも重要なポイントである⁽⁷⁾。

1990年代初頭に行われた世界銀行の「東アジアの奇跡」プロジェクト(World Bank [1993])は、東アジア諸国の経済成長を支えた政府の役割について正面から取り組んだ画期的な研究プロジェクトであった。しかしこのプロジェクトでは、1970年代以降、日本や韓国とは異なり直接投資を積極的に用いる開発戦略を採用してきた東南アジアや中国の状況は、十分に分析されなかった。さらに、1985年代後半から1990年代にかけて東アジアで発展した国際的生産・流通ネットワークについては全く予想できていなかった。

東南アジア諸国および中国の開発戦略は、1980年代後半から1990年代前半にかけて大転換を遂げた。これらの国々は1970年代以来、輸入代替型産業と輸出指向型・ネットワーク構築型産業の双方を同時に育成するいわゆる複線型アプローチ(dual track approach)を採用し、そこに直接投資を絡めていく開発戦略を採用してきた。さらに1980年代後半以降は、そのウェイトをはっきりと輸出指向型・ネットワーク構築型産業に移して、外資系企業をできるかぎりたくさん誘致し、自己拡大が可能な規模の集積を一刻も早く形成すべく、政策努力を重ねてきた。

輸出指向型・ネットワーク構築型産業を誘致するには、関税などの貿易政策はもとより、さまざまな政策チャンネルを動員して立地の優位性を高める必要がある。世界で1, 2の立地の優位性を確保しなければ、外資はやってこない。これは、投資受入国政府と多国籍企業が国内市場をめぐってバーゲニングを行い国内の利権を切り売りする輸入代替型産業の場合とは全く異なるゲームをプレイすることを意味する。

東アジア諸国における外資誘致競争は激烈である。そのなかで、市場攪乱的な投資インセンティブなどが多くみられることも確かである。しかし逆に、単純な貿易自由化と規制緩和だけで誘致ができるわけではない。経済発展、工業化において、市場の失敗があちこちに存在することは明らかであり、政府の役割は重い。新しい分析視点が指し示す産業振興のための方策には、サービス・リンク・コストの低下、集積の形成、多様な企業内組織・企業間関係構築の余地の創造などが含まれる。東アジア諸国は、試行錯誤を繰り返しつつ、新たな開発戦略を打ち立てていった。

新たな開発戦略のなかで地場系企業育成がどのように位置づけされているのかはとくに重要なポイントである。伝統的な幼稚産業保護論は、貿易障壁によって外からの競争圧力を遮断し、地場系産業・企業に国内市場を切り分けて、そこで生じてくる動学的規模の経済性を利用しながら、工業化を進めようとするものであった。現在の東南アジア諸国あるいは中国における地場系産業・育成政策の基本構造は、これとは全く異なっている。ごくわずかな例外を除き、まず輸入代替型産業にせよ輸出指向型産業にせよ、外からの直接投資が利用できる際には徹底的に導入する。そのうえで、外資系企業の構築する垂直的分業体制に地場系企業をいかに食い込ませていくかを考える。こういった中長期的育成戦略を採用してきた。

東アジア諸国の経済発展の成功を生んだ要因として、しばしば開発独裁の存在があげられる。しかし、政治体制あるいは統治システムとしての開発独裁と開発戦略とは次元が異なる。開発独裁は、民主主義の貫徹という点では一定の犠牲をとらないつつ、ある明確な開発戦略のもと、物的・人的資源の

効率的動員を行いうる政治体制であった。そして、開発独裁が当初採用した開発戦略は輸入代替型重厚長大産業を地場で育成するというものであった。しかし、開発独裁が常にそのような開発戦略を採用するとはかぎらない。実際、東アジア諸国は、開発独裁体制を維持しつつ、次第に海外からの直接投資を積極的に利用し、市場メカニズムもできるかぎり活用する開発戦略へと転換していった。開発独裁からの脱却と開発戦略の転換とは必ずしも同じタイミングで行われてこなかったことを、ここで強調しておきたい。

第2節 インドネシアの工業化の現状

1. ネットワーク形成の遅れ

以上の議論をふまえ、インドネシアの工業化および貿易パターンの現状をみていこう。

表1はインドネシアの輸出、表2は輸入について、1990年から2002年までの推移をみたものである。まず第1に指摘したいのは、アジア通貨・金融危機による落ち込みは、輸出側よりも輸入側の方により強く生じているということである。ルピアの大幅な減価による国際購買力の低下と国内需要の減少によって輸入は年間400億ドル台から一時は200億ドル台へと大幅に減少した。一方、輸出側はむしろ為替減価の利益も受けつつ、500億ドル前後でほぼ横這いあるいはやや上昇傾向で推移した。第2に、1990年代初頭からの品目構成の推移をみると、鉱業品・燃料の輸出シェアが趨勢的に低下し、1990年の48%から2002年の30%にまで低下した。また、軽工業品の代表である繊維・衣料の輸出は、1992年の18%をピークに、1997年は10%まで低下した。危機後若干盛り返したが、2002年には12%となっている。第3に、機械輸出の伸びはめざましく、1990年から2002年にかけて輸出額は27倍となり、シェアも1%から17%へと伸ばしている⁽⁸⁾。

表1 インドネシアの

商品分類	SITCコード	1990	1991	1992
[金額(100万ドル)]				
一次産品(鉱業品・燃料を除く)	0, 1, 21-26, 29, 4	4,154	4,789	5,045
鉱業品・燃料	27, 28, 3, 68	12,358	12,392	12,709
製造業品		9,041	11,816	16,061
繊維・衣料	65, 84	2,888	4,020	6,002
機械	7	367	668	1,448
その他製造業品	5, 61-64, 66, 67, 69, 81-83, 85-89	5,786	7,127	8,611
その他	9	122	145	152
計		25,675	29,142	33,967
[構成比(%)]				
一次産品(鉱業品・燃料を除く)	0, 1, 21-26, 29, 4	16.2	16.4	14.9
鉱業品・燃料	27, 28, 3, 68	48.1	42.5	37.4
製造業品		35.2	40.5	47.3
繊維・衣料	65, 84	11.2	13.8	17.7
機械	7	1.4	2.3	4.3
その他製造業品	5, 61-64, 66, 67, 69, 81-83, 85-89	22.5	24.5	25.4
その他	9	0.5	0.5	0.4
計		100.0	100.0	100.0

(出所) UN Comtrade.

インドネシアの輸出成長を牽引しているのは機械産業といえないこともないわけだが、それでも他の東アジア諸国と比べると、その輸出シェアは極端に小さい。表3は、表1、表2と同じ品目分類を用いて、2001年時点でのASEAN 5カ国と中国の輸出商品構成をみたものである。インドネシアは世界有数の資源輸出国であり、鉱業品・燃料の比率は31%と確かに大きい。一方、機械の輸出シェアは、インドネシアで16%であるのに対し、フィリピン74%、シンガポール64%、マレーシア80%、タイ42%、中国36%となっている。近隣諸国における機械輸出比率は、過去10数年に大幅に増加したのである。一方、インドネシアの機械について、かりに鉱業品・燃料を除いた輸出シェアを計算してみても、やはり23%にしか達しない。表4は、ASEAN 5カ国と中国の輸出合計に占めるインドネシアのシェアを、1997年から2001年について計算してみたものである。やはり、鉱業品・燃料については輸出合計の30%をイ

対世界輸出：商品別構成

←危機前 | 危機後→

1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
5,515	7,047	8,197	8,477	8,548	7,706	7,544	7,764	7,024	9,020
11,689	12,184	14,219	15,696	15,685	11,564	13,462	18,726	17,340	16,902
19,439	20,676	22,957	25,554	22,491	21,555	26,207	35,242	31,518	30,915
6,139	5,704	6,090	6,426	5,158	4,989	6,876	8,239	7,733	6,841
2,207	3,050	3,830	5,001	4,624	4,656	5,293	10,769	9,105	9,789
11,094	11,922	13,038	14,128	12,708	11,909	14,039	16,234	14,681	14,286
180	147	45	88	6,719	8,023	1,452	392	435	301
36,823	40,053	45,418	49,815	53,444	48,848	48,665	62,124	56,317	57,138
15.0	17.6	18.0	17.0	16.0	15.8	15.5	12.5	12.5	15.8
31.7	30.4	31.3	31.5	29.3	23.7	27.7	30.1	30.8	29.6
52.8	51.6	50.5	51.3	42.1	44.1	53.9	56.7	56.0	54.1
16.7	14.2	13.4	12.9	9.7	10.2	14.1	13.3	13.7	12.0
6.0	7.6	8.4	10.0	8.7	9.5	10.9	17.3	16.2	17.1
30.1	29.8	28.7	28.4	23.8	24.4	28.8	26.1	26.1	25.0
0.5	0.4	0.1	0.2	12.6	16.4	3.0	0.6	0.8	0.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

インドネシアが占めているが、他方、機械・輸送機器におけるインドネシアのシェアはわずか2～3%で推移している。

これらの観察は、先に示した図1から受けた印象と整合的である。2000年のインドネシアの全輸出に占める機械輸出、機械部品輸出の割合はそれぞれ18%、9%、全輸入に占める機械輸入、機械部品輸入の割合は29%、16%である。図1でかなり右手の方に位置している。機械産業における国際的生産・流通ネットワーク形成において、インドネシアは近隣諸国に対し明らかに遅れをとっている。

しかし、それはインドネシアが他のASEAN諸国に比べて地理的に離れているためではないか、あるいは、大国であることから輸出よりも輸入にウェイトがかかっているのではないか、などの疑問を抱く向きもあろう。それらに部分的に答えるため、機械部品貿易に関しグラヴィティ・モデルを適用して

表2 インドネシアの

商品分類	SITCコード	1990	1991	1992
[金額(100万ドル)]				
一次産品(鉱業品・燃料を除く)	0, 1, 21-26, 29, 4	2,126	2,643	3,266
鉱業品・燃料	27, 28, 3, 68	3,037	3,521	3,237
製造業品		16,661	19,687	20,761
繊維・衣料	65, 84	801	909	1,128
機械	7	9,328	11,631	11,700
その他製造業品	5, 61-64, 66, 67, 69, 81-83, 85-89	6,532	7,147	7,933
その他	9	12	17	15
計		21,837	25,869	27,280
[構成比(%)]				
一次産品(鉱業品・燃料を除く)	0, 1, 21-26, 29, 4	9.7	10.2	12.0
鉱業品・燃料	27, 28, 3, 68	13.9	13.6	11.9
製造業品		76.3	76.1	76.1
繊維・衣料	65, 84	3.7	3.5	4.1
機械	7	42.7	45.0	42.9
その他製造業品	5, 61-64, 66, 67, 69, 81-83, 85-89	29.9	27.6	29.1
その他	9	0.1	0.1	0.1
計		100.0	100.0	100.0

(出所) UN Comtrade.

表3 ASEAN諸国と中国の対世界輸出：商品別構成（2001年）

商品分類	SITCコード	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	中国
[金額(100万ドル)]							
計		56,317	88,004	32,150	121,754	65,113	266,098
[構成比(%)]							
一次産品(鉱業品・燃料を除く)	0, 1, 21-26, 29, 4	12.5	8.2	6.1	2.7	18.5	6.2
鉱業品・燃料	27, 28, 3, 68	30.8	10.7	2.7	8.7	3.8	4.9
製造業品		56.0	80.0	91.0	84.3	74.1	88.6
繊維・衣料	65, 84	13.7	3.6	8.2	1.9	8.4	20.1
機械	7	16.2	60.6	74.2	64.5	42.0	35.7
その他製造業品	5, 61-64, 66, 67, 69, 81-83, 85-89	26.1	15.9	8.5	17.9	23.7	32.9
その他	9	0.8	1.1	0.2	4.3	3.5	0.2
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) UN Comtrade.

対世界輸入：商品別構成

←危機前 危機後→

1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
3,309	4,285	6,103	6,976	5,656	4,704	5,476	5,727	5,350	5,268
3,353	3,654	4,871	5,314	5,543	3,621	4,599	7,279	6,670	7,583
21,659	24,029	29,618	30,634	30,476	19,011	13,927	20,502	18,934	18,428
1,148	1,190	1,335	1,293	1,188	1,044	894	1,290	1,119	920
12,158	13,450	16,290	17,511	17,573	9,932	5,710	9,211	9,050	8,606
8,353	9,389	11,993	11,830	11,716	8,035	7,323	10,000	8,764	8,902
6	16	37	3	4	1	2	7	9	7
28,328	31,983	40,629	42,928	41,680	27,337	24,003	33,515	30,962	31,286
11.7	13.4	15.0	16.3	13.6	17.2	22.8	17.1	17.3	16.8
11.8	11.4	12.0	12.4	13.3	13.2	19.2	21.7	21.5	24.2
76.5	75.1	72.9	71.4	73.1	69.5	58.0	61.2	61.2	58.9
4.1	3.7	3.3	3.0	2.8	3.8	3.7	3.8	3.6	2.9
42.9	42.1	40.1	40.8	42.2	36.3	23.8	27.5	29.2	27.5
29.5	29.4	29.5	27.6	28.1	29.4	30.5	29.8	28.3	28.5
0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表4 ASEAN諸国と中国の対世界輸出計に占めるインドネシアの商品別シェア (%)

商品分類	SITCコード	1997	1998	1999	2000	2001
一次産品(鉱業品・燃料を除く)	0, 1, 21-26, 29, 4	15.5	15.5	15.6	15.5	14.6
鉱業品・燃料	27, 28, 3, 68	31.4	30.9	32.3	30.8	32.2
製造業品		5.5	5.4	6.0	6.5	6.1
繊維・衣料	65, 84	7.9	8.1	10.8	10.9	10.3
機械	7	2.2	2.2	2.2	3.5	3.2
その他製造業品	5,61-64,66,67,69,81-83,85-89	10.0	9.7	10.6	10.4	9.4
その他	9	54.9	61.0	23.6	7.8	4.5
計		10.2	9.8	9.1	9.5	8.9

(出所) UN Comtrade.

みた⁽⁹⁾。左辺に二国間機械部品貿易額を置き、右辺に輸出国、輸入国のGDPと1人当たりGDP、2国の首都の間の距離などを入れて回帰を行った⁽¹⁰⁾。ダ

表5 グラヴィティ・モデルの推計結果 (1)
従属変数：二国間の機械部品の貿易額

モデル	1 全サンプル	2 輸出国： 東アジア	3 輸入国： 東アジア
定数項	-8.73*** (0.97)	-1.52 (2.14)	11.90*** (3.82)
距離	-2.10*** (0.07)	-0.97*** (0.20)	-3.97*** (0.37)
輸出国のGDP	1.49*** (0.05)	0.73*** (0.07)	1.55*** (0.12)
輸出国1人当たりGDP	0.90** (0.05)	0.44*** (0.07)	1.17*** (0.14)
輸入国のGDP	1.17*** (0.04)	1.09*** (0.07)	0.57*** (0.12)
輸入国1人当たりGDP	0.13*** (0.05)	0.22*** (0.07)	0.44*** (0.11)
隣接ダミー	0.19*** (0.34)	1.08 (0.73)	-0.94 (1.30)
東アジア輸出国ダミー	3.70*** (0.16)		0.35 (0.66)
東アジア輸入国ダミー	1.28*** (0.18)	2.09*** (0.38)	
インドネシアダミー		-0.77** (0.30)	0.14 (0.53)
サンプル数	3,960	648	541
Adjusted R-square	0.592	0.649	0.606

(注) (1) データは2001年のものである。

(2) ダミー変数以外の変数は対数をとった。

(3) かっこ内は標準誤差。

(4) ***：1%レベルで有意。**：5%レベルで有意。*：10%レベルで有意。

(5) 「東アジア」にはインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、日本、韓国、中国、香港、ベトナムを含む。

(6) 「東アジア輸出国（輸入国）ダミー」は輸出国（輸入国）が東アジアの国の場合に1、それ以外では0となる変数である。

(7) 「インドネシアダミー」は輸出国（モデル2）あるいは輸入国（モデル3）がインドネシアである場合に1の値をとるダミー変数である。

ミー変数以外の変数はすべて対数を用いている。

表5には、世界73カ国（OECD27カ国、非OECD46カ国）を含むサンプル全体および輸出・輸入国が東アジアであるサンプルを用いた結果を示した。サンプル全体についての回帰分析では、通常どおり、輸出・輸入国のGDPと1人当たりGDPに関する係数はすべて正で有意となり、距離についての係数は負で有意となった。東アジア輸出国ダミーと東アジア輸入国ダミーを入れてみると、両方の係数とも正で有意となったが、前者の方が係数の大きさが大きく、東アジアにおいて国際的生産・流通ネットワークが形成されていることが確認できる。輸出・輸入国を東アジアに限定したサンプルによる結果では、とくにインドネシア・ダミーの係数が注目される。インドネシアが輸出国であるときは有意に負となるのに対し、輸入国であるときには有意な符号を示していない。表6は東アジア内の貿易のみをサンプルとした結果である。ここでも、インドネシアが関わる機械部品取引は小さいとの結論が示されている。距離や国の大きさをコントロールしてもなおかつ、インドネシアが十分に国際的生産ネットワークに食い込んでいないことが統計的にみとれる。

次に、インドネシアに対する直接投資をみてみよう。図2は、承認ベースのインドネシアの直接投資受け入れにつき、金額とプロジェクト件数を時系列でプロットしたものである。インドネシアの場合、承認ベースの直接投資受入額は実行ベースの投資を大きく上回っているので注意が必要であるが、それでも長期の傾向をみるのには役立つ。金額についてみると、1980年代の終わりから増加が観察され、1994年に投資自由化政策が打ち出されて以降はさらに明確な上昇傾向を示している。しかし、危機勃発後は激減し、2002年に至っても回復の兆候はみられない。プロジェクト件数はそれほど減少していないことから、1件ごとの投資額が平均的に小さくなっていることがわかる。産業別内訳をみてみると、年によってかなりの変動がみられるものの、一貫して化学・医薬製品および第三次産業の比率が高いことが確認できる。機械産業への直接投資は決して大きいとはいえない。

表7、表8は、国際収支統計（BOP）ベースのネットの実行額を用いて、

表6 グラヴィティ・モデルの推計結果 (2)

従属変数：二国間の機械部品の貿易額

モデル	1 東アジア内	2 東アジア内
定数項	7.74*** (1.59)	8.48*** (1.56)
距離	-0.56*** (0.16)	-0.51*** (0.16)
輸出国のGDP	0.40*** (0.08)	0.40*** (0.08)
輸出国1人当たりGDP	0.39** (0.07)	0.33*** (0.07)
輸入国のGDP	0.22*** (0.08)	0.25*** (0.08)
輸入国1人当たりGDP	0.46*** (0.07)	0.42*** (0.07)
多国籍企業数	0.29*** (0.06)	0.25*** (0.06)
インドネシアダミー		-0.62** (0.25)
サンプル数	81	81
Adjusted R-square	0.71	0.73

(注) (1) データは2001年のものである。

(2) ダミー変数以外の変数は対数をとった。

(3) かっこ内は標準誤差。

(4) ***：1%レベルで有意。**：5%レベルで有意。*：10%レベルで有意。

(5) 「東アジア」にはインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、日本、韓国、中国、香港、ベトナムを含む。

(6) インドネシアダミー」は輸入国もしくは輸出国にインドネシアが入っている場合、1となり、それ以外は0となる変数となる変数である。

ASEAN10カ国への直接投資流入額および直接投資ストック（毎年のフローを足し上げたもの）を示したものである。表7にみるとおり、危機直後の1998年には、タイとフィリピン以外の国は対内直接投資の落ち込みを経験している。しかし、インドネシアのように流出が流入を上回った国はない。表8に示したように、1980年代にはASEAN全体への対内直接投資ストックの約半分を有

図2 インドネシアの対内直接投資（承認ベース）

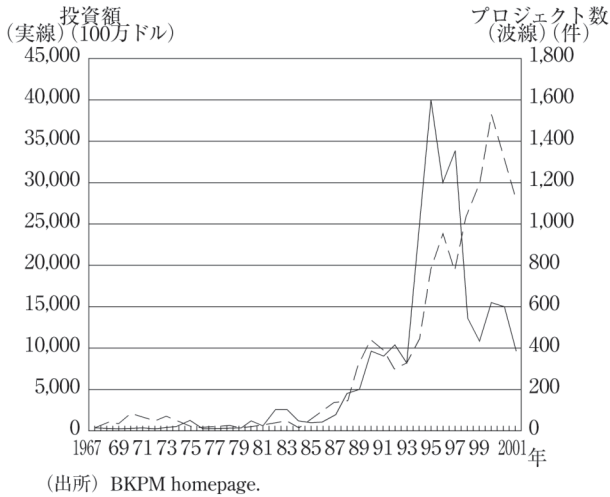


表7 ASEAN諸国への直接投資流入額（BOPベース）

(単位：100万ドル)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002 前半	計 1995～2001
ブルネイ	583	654	702	573	748	549	526	216	4,335
カンボジア	151	294	168	121	144	112	113	18	1,101
インドネシア	4,346	6,194	4,678	-356	-2,745	-4,550	-3,279	-1,172	4,288
ラオス	88	128	86	45	52	34	24	22	458
マレーシア	5,815	7,297	6,323	2,714	3,895	3,788	554	731	30,386
ミャンマー	318	581	879	684	304	208	192	n.a.	3,165
フィリピン	1,577	1,618	1,261	1,718	1,734	1,354	1,537	1,342	10,799
シンガポール	9,686	8,608	12,836	8,215	12,825	5,389	8,583	n.a.	66,143
タイ	2,004	2,271	3,627	7,434	6,150	3,280	3,780	344	28,546
ベトナム	1,780	1,803	2,587	1,700	1,484	1,289	1,300	450	11,944
ASEAN計	26,348	29,447	33,147	22,847	24,590	11,453	13,331		161,164

(出所) ASEAN Secretariat: ASEAN FDI Database.

していたインドネシアは、1990年代終わりにかけて急速にシェアを低下させている。

表8 ASEANの対内直接投資ストック

(単位:100万ドル)

	1980	1985	1990	1995	1999	2000	2001
ブルネイ	19	28	23	631	3,156	3,756	3,999
カンボジア	38	38	38	356	1,372	1,551	1,664
インドネシア	10,274	24,971	38,883	50,601	65,188	60,638	57,361
ラオス	2	1	13	205	516	550	574
マレーシア	5,169	7,388	10,318	28,732	48,961	52,748	53,302
ミャンマー	746	746	913	1,831	3,096	3,191	3,314
フィリピン	1,281	2,601	3,268	6,086	11,199	12,440	14,232
シンガポール	6,203	13,016	28,565	59,582	90,307	95,714	104,323
タイ	981	1,999	8,209	17,452	25,601	24,468	28,227
ベトナム	9	64	260	5,760	13,334	14,623	15,923
ASEAN計	24,722	50,852	90,490	171,236	262,730	269,679	282,919

(注) BOPベースの直接投資フローを毎年足し上げて計算している。

(出所) ASEAN Secretariat: ASEAN FDI Database.

2. 投資環境

以上のような状況は、インドネシアの開発戦略転換の遅れ、アジア通貨・金融危機の衝撃の大きさなど、インドネシア固有の問題が複合的に働いてもたらされたものであることは明らかである。しかしそれにとどまらず、投資誘致合戦のなかで近隣諸国の投資受け入れ体制の整備が急速に進むなか、インドネシアの投資環境の劣悪さが相対的に際だってきたことも指摘しておかねばならない。

World Economic Forumが毎年発表している*World Competitiveness Report*の2003-04年版によれば、インドネシアのビジネス競争力指数は60位とされており、シンガポール（8位）、マレーシア（26位）、タイ（31位）、中国（46位）よりも下に、フィリピン（65位）よりもわずかに上に位置づけられている。契約・法に関する指数、汚職指数ではそれぞれ65位、88位となっている。全般に、インドネシアのビジネス環境に対する評価は厳しい⁽¹¹⁾。

国際協力銀行が毎年行っている日系製造業企業向けアンケート調査の2003年度版によれば、中期的（3年程度）投資有望先の順位で前年度まで4位であったインドネシアは、2003年度にはベトナムとインドに抜かれて6位と順位を下げた⁽¹²⁾。

もちろん、このような順位などで一喜一憂する必要はない。現に2003年からインドネシア経済は明らかに回復の兆しをみせており、今後、一定の時間ラグをへて、インドネシアに対する評価は上がっていくものと予想される。しかし、投資家からみた問題点という切り口は、現在のインドネシアの課題を把握するために忘れてはならない視点である。

表9は、日本機械輸出組合が取りまとめている日本企業の貿易・投資環境に関する要望集からの抜粋である。各種の投資参入・操業に関する規制、とくに実際に施行されるかどうかはともかくとして100%外資の場合15年以内に株式の一部をインドネシア側に譲渡せよとの規定が未だに存在していることなど、公式の投資制限的措置のレベルでの政策環境も多くの問題を残していることがわかる。また、付加価値税などの還付の問題や知的財産権保護その他、法や制度の運用に関する要望も多い。さらに、労働問題も多くの企業にとって頭の痛い問題となっている。

ジャカルタ・ジャパン・クラブ（JJC）も積極的に各種の要望・提言をインドネシア政府に対し提出している。ちなみに、2003年度に組織された小委員会のテーマは、(1)通関・関税問題、(2)課税問題、(3)労働問題、(4)投資促進・サポーティングインダストリー振興問題、(5)電力問題の五つであった⁽¹³⁾。

表10は、世界貿易機関（WTO）による貿易政策レビュー（2003年6月）に記された各国の投資環境に関する要望である⁽¹⁴⁾。ここでは政策施行と行政手続きの不透明性、地方分権化にともなう混乱、汚職の問題などが各国から指摘されている。さらに、World Bank [2003] もインドネシアの投資環境についてのスタディを行っているが、マクロ経済の安定、政策の安定性、汚職の減少が必要との結論に達している。

これら諸々の問題点はあくまでも外国投資家や外国政府の立場から発せら

表9 インドネシアの問題点と改善状況の要点

	要 点	具 体 例
1	外資の参入，操業にかかる規制	依然として参入禁止業種が残存している。 外国資本の会社がインドネシアで海運業および海運代理業を行うための条件が厳しい。 100%外資の場合，事業開始後15年以内にその100%所有株式の一部をインドネシア側に譲渡しなければならない。 その他，株主数制限や撤退規制などもある。
2	高輸入関税	いくつもの製品についていわれのない高関税が残存している。
3	輸入通関手続きの遅延・煩雑	輸入品の到着後，通関手続きなどに時間がかかりすぎるケースがある。また，アンダーテーブル次第ですぐに手続きが可能となる。 税関の方針がトップや担当者の交代で変わる。
4	為替レートの不安定性，ルピア取引規制	ルピアの対米ドル価値が大幅に下落し，米ドルで行っている材料調達に大きな影響を及ぼしている。 2001年2月8日より，非居住者のルピア取引規制が開始され，海外資金市場が実質的に閉鎖された。
5	予納法人税と付加価値税の還付困難，高い奢侈税，税法制度の不透明・恣意的課税	法人税は予納制となっているが，全額還付されないことが多いうえに，還付に時間がかかりすぎる。 一部の家電や乗用車に高率の奢侈税が課されている。
6	労働争議の規律欠如，最低賃金の煩雑な引き上げ改定，労働者過保護の退職・解雇法制度，労働生産性の低さ，技術者・マネージャー等人材不足	ストライキが頻発するうえに，組合が正規の手続きを踏んでストライキを起こした場合は，期間中も給与を支払わなければならないのでダメージが大きい。 最低賃金の上昇率が高く（2000年で29.67%，2001年で38.5%），改定も煩雑である。 会社に損害を与え，または明らかに不利益な行為をしたものに対し，解雇する場合，法律に定められた退職金の支払い義務がある。
7	国営企業のエネルギー供給独占，一方的値上げ	電力（PLN），燃料油（Pertamina）が独占状態であり，外資系企業（輸出主体企業）を狙った大幅な値上げを実行してきている。
8	知的財産権の執行不十分，模倣品の横行，特許調査の困難	コピー商品の輸入・販売が日常化しているが取り締まりが甘い。 商標権が曖昧なため，ロゴの盗用，JISマークを許可無しで打刻。
9	法令・規則の不備，恣意的改廃，法制度運用の不在	政令，大臣決定が発表されても細則が発表されないために制度改正のメリットが受けられない。また，このため実際の運用にも影響が生じ，結局役人の裁量部分が大きくなり，賄賂の原因にもなる。 事業活動に大きな影響のある法律・規則が突然制定される。また，関係者からのクレームにより，いったん出された法律がキャンセルになる例もあり，いっそうの混乱を招いている。
10	非効率な行政手続き，汚職体質の存在，治安の悪化	行政機関の許認可手続きに関する窓口処理が遅く，コストとなる。 現地官公庁の端末窓口との折衝に際し，受理から認可にいたるプロセスおよび認可の条件が明文化されていないため窓口担当の裁量による条件付けとなる。 役所，検査機関など公的機関が公然と裏金を要求し，それなしには諸作業が進まない。

（出所）貿易・投資円滑化ビジネス協議会「2002年版インドネシアの貿易・投資上の問題点と要望」から要点と例を抽出。

表10 インドネシアの投資環境に関する各国からの要望

日 本	港と生産地の間の交通網を完成させる、電力の供給を十分にするなど のインフラ整備がFDI誘致に重要である。
	電機産業、機械産業に部品を供給するサポーティングインダストリー の育成が必要である。
	2002年の「中小企業育成のための中期アクションプラン」をしっかり 実施することを望む。
	地方分権化が規制や課税の面で新たな混乱を生んでいる。地方自治 が直接投資への影響を考慮して進められることを望む。不十分な法 の施行、規制の不可測性、密輸などの法律実行に関する問題は投資 家を混乱させる。新投資法が順調に制定されることを望む。
	インドネシアは著作権侵害行為が世界で3番目に多い国である。い っそうの取り締まりを望む。
カ ナ ダ	地方分権化が混乱やオーバーラップする規制枠組みを生み出してし まっている（ex林業に関する許認可）。ビジネス環境改善のためのよ り積極的な措置が取られることを期待する。
	アドホックな貿易政策が不確実性の原因となっている。MFNレート は下がってきているが、バウンドレートと実効税率の間に大きな開 きがある。政府調達においても、外国企業は輸出要求や不透明で差 別的な入札プロセスによってプロジェクト参加に困難を抱えている。
ニュージーランド	ビジネスの障害をなくすべく、法の施行や政府の透明性を高めるこ とを期待する。
E U	FDIの減少は汚職、法的不確実性、セキュリティ問題、労働争議、非 競争的な賃金構造、地方分権化による混乱などに原因がある。FDI誘 致のためにはインフラ環境を整備するべきである。
ア メ リ カ	投資環境改善のためには契約履行力の向上、知的財産権保護の改善、 規制枠組みの透明性と可測性向上、法律システムの整合性と施行な どが重要である。
ノ ル ウ ェー	沿岸貿易への外国船舶のアクセスを認めることはインドネシアの利 益に適うだろう。
	WTOにおける投資交渉へのフルサポートを期待する。
ス イ ス	汚職、司法の脆弱性、地方分権化法の実施に関する不可測性、地方 の規制・課税の不透明な増加などが投資環境を悪化させている。法 の支配とガバナンスを改善し、一方で自由な投資・貿易環境を維持 していくことを期待する。
	模造品や著作権侵害行為を取り締まるべく措置を取ることを望む。
ス ロ バ キ ア	輸入規制の製品カバレッジが不明確であり、国内の生産者に与えら れた排他的な輸入権が非自動的輸入ライセンスの拘束性(restrictive- ness)に伴っている。

(注) 各国の要望のなかから投資に関連するものだけをピックアップしている。

(出所) WTO, *Trade Policy Review*, Report by Secretariat, June 2003.

れたものであり、インドネシア政府としてすべてについて対応しなければならないというものではない。しかし、投資環境整備の重要性を認識するのであれば、彼らがどのような問題を指摘しているのかに謙虚に耳を傾けることも必要だろう。問題点は、おおよそ三つのタイプあるいはそれらの組み合わせとして整理できよう。第1はインドネシアの発展段階あるいは現状での人的資源や制度の成熟度に関わる問題点、第2は政治・経済の体制転換に関わって一時的に生じている問題点、第3は直接投資に関連する開発戦略や投資誘致に対する努力に関する問題点である。第1のタイプのものは一朝一夕に解決できる問題点ではなく、中長期的にじっくりと取り組むべきである。第2のものは、政治・経済状況が落ち着いてくれば、自然に解決していく。当面の問題としてよく考えるべきなのは第3のタイプである。これは、政策決定者の理解と意志の問題であり、短期的にもかなりの程度解決可能なものである。政策決定者が対内直接投資の重要性をしっかりと認識しさえすれば、投資前・投資後の規制、貿易円滑化、投資時のサポートなど、実行可能なことはたくさんある。これらに十分な危機感をもって取り組んでいけないところに、今のインドネシアの大きな問題が存在する。

3. スハルト体制下の経済与件と政治経済学

さまざまな解釈、評価がありうるにせよ、インドネシアが国際的生産・流通ネットワーク構築の波に乗り遅れたことは事実である。開発戦略の転換がタイムリーでかつ十分有効に行われなかったことが直接的原因となるわけであるが、そのような事態に陥った背景には何があったのだろうか。因果関係を解きほぐして厳密に検証していくことは難しいけれども、インドネシア経済の構造および制度に注目しながら、現時点で考えうる仮説を提示してみたい。

第1の重要な要素はインドネシアの経済構造の背景となっている初期条件である。インドネシアは資源豊富国であり、かつ人口規模および国土面積の

大きな国である。したがって、経済発展の初期段階からフルセット主義に基づく工業化が志向され、重工業の輸入代替が試みられた。東南アジアの大国として早くから外国企業の関心を集め、直接投資の流入も比較的豊富であった。しかし、直接投資の内容は資源収奪型もしくは輸入代替型の直接投資が中心であった。そのような歴史的経緯から、主体が地場企業であれ外資系企業であれ、輸出指向型製造業の発達は遅れ気味であった。また、資源あるいは国内市場をターゲットとする外資との関係は利益誘導的となりがちであり、それが多国籍企業への不信感を抜きがたいものとしてきた。石田〔2002〕はインドネシアの工業化について産業連関表を用いた丁寧な時系列の分析を行っているが、そこではとくに1994年の外国投資の自由化以降、機械産業に関し外資を中心とする工業化が始まりつつあったことが跡づけられている。しかし1990年代前半は、製造業全体としてはむしろ、内需主導型成長、輸入代替化への揺り戻しがみられた時期であった。思い切った外資導入を中心に据える開発戦略導入にはかなり強い政治経済学的抵抗があった可能性が高い。

第2の要素はインドネシアの発展段階から生じてくる構造の問題である。先に示したフラグメンテーション、アグロメレーション、「企業」という新しい経済論理を利用していくためには、ある一定の発展段階に達していることが必要条件となる。インドネシアの場合とくに問題となるのが、外資系企業の垂直的分業システムに食い込んでいけるような地場企業の未成熟である。インドネシアにおける中小企業振興政策は、経済政策の一環というよりはむしろ社会政策の一部としての性格が強い。中小企業といっても、いわゆるサポーターイングインダストリーに属するものと地方のコッターインダストリーに分類されるものの両方が含まれている。後者については、純粋な意味での経済政策ではなく、地方への所得再分配の要素も混入した政策が適用されてきた。これは結局は、企業家精神あふれる人的資源の不足というより大きな問題に帰されるべきものである。また、経済インフラの整備状況が十分でなかったことも、新しい経済論理を前面に掲げることを難しくしてきた。これらの要素から、輸出指向型の外資系企業を大量に誘致すること自体が難

しかったのかもしれない。

第3の要素、構造と制度の双方にまたがった重要な要素は、建国以来一貫したプリブミ優先政策である。たとえば、サポーティングインダストリーを形成する中小企業の中心は華人系であり、プリブミ系が大半を占める Cottage インダストリーとは異なる。そして、中小企業振興にプリブミ優先のバイアスがかかる政治経済学的構造があった。経済政策の基本は確かに経済自由化と民間資本活用に置かれていたが、一方で1985年以降「経済のプリブミ化」の色彩が明確となってきたことも事実であり（佐藤 [2002]）、プリブミ大資本育成の歪みが政策形成に影響していたことは想像に難くない。プリブミ優先政策の存在は思い切った開発戦略転換を遅らせる要因として働いた可能性が高い。

インドネシアにおいて外国投資の自由化が打ち出された1994年という年は、中国が巨大な投資受入国として注目を集め、ASEAN全体の危機感が強まった年である。インドネシアはそこまでプリブミ企業育成と輸入代替型製造業を引きずってきてしまった。そして、輸出指向型外資系企業が影響力のあるアクターと成り切れなかったことから、十分な集積の利益も生まれず、構造を打ち破る制度・政策を打ち出していこうとする十分な政治経済学的力学も形成されなかった。したがって、アジア通貨・金融危機がかりに起きなかったとしても、近隣諸国の工業化に十分キャッチアップしていく体制にはなかったと考えることができるかもしれない。

第3節 ポスト・スハルト時代の開発戦略の展望

1. 慣性と変革のアンバランス

先にも触れたように、インドネシアの経済状況は2003年から次第に良くなってきている。爆弾テロなどの逆風もあるが、自動車、二輪車需要に象徴

されるように、内需は急速に回復しつつある。心配されていた実質為替レートの増価も、未だにインフレ率が6%前後であるとはいえ⁽¹⁵⁾、それほど深刻な影響をもたらしてはいない。ようやく落ち着いて中長期を展望する余裕が出てきたといえる。

しかし、政治改革の進展と裏腹に、中長期的な経済政策を構築する動きはまだみえてこない。前節であげた経済的初期条件、発展段階、プリブミ優先政策という三つの要素には、どれほどの変化がみられるであろうか。上からの「経済のプリブミ化」の力は確かに弱まった。しかし、他の要素はそれほど変わっていないのではないだろうか。

一方、権威主義体制の崩壊から、善きにつけ悪しきにつけ、一貫した開発戦略の設定とそのための資源の集中投入は難しくなった。民主化はもちろん重要であり、それ自身大きな価値を有するものである。しかし、労働争議の活発化、地方自治の進展にともなう混乱などにより、外資系企業の抱える不確定要素はむしろ拡大している可能性もある。

このように、経済および経済政策については、スハルト時代からの慣性が強く残存しているのと同時に、経済のグローバル化にともなう改変の必要性が高まっている。理念をもって開発戦略を見直していくことが今ほど大切なときはない。

2. 開発シナリオをめぐる議論

今後の中長期的な開発シナリオをごく単純化して示すならば、次の2者のいずれかを選択することになるだろう。

第1の道は、資源豊富国としての比較優位に従い、資源集約型産業に特化するというシナリオである。このような考え方は、欧米のコンサルタントや国際機関のエコノミスト、さらには多くのインドネシア政府のテクノクラートの間でかなり人気がある。これは確かに、現在のインドネシア経済の構造とアクターを所与のものとし、伝統的な比較優位の議論を前面にたてて制度・

政策を考えるのであれば、論理的に導かれる自然な考え方である。しかし筆者は、このような開発戦略は誤りであると主張したい。

現在インドネシアは失業率をいかに低下させるかという課題に直面している。しかし、投資率は危機以前よりも相変わらず10ポイント低い20%前後と低迷している。失業率を下げるためには年率6～7%程度の成長が必要とされるが、そのためには投資率の上昇と生産性成長が不可欠である。資源集約型産業に特化する形でそれだけの経済成長を遂げることが可能であろうか。そのような開発モデルはこれまで例がなく、独自の道を探らなければならぬだろう。

現在の東アジア経済は、モノの貿易のみが存在し規模に関して収穫一定の国際貿易モデルに基づく世界とは根本的に異なっている。直接投資による資本と技術の国際間移動、集積の利益など、ベンチマークの国際貿易モデルでは想定していなかった状況の重要性が増してきている。昔風の比較優位の議論でインドネシアの開発シナリオを語るのは、きわめて危険なことではないかと筆者は考える。

もうひとつの道は、近隣諸国に学び、国際的生産・流通ネットワークの一角に食い込んでいくような産業を育成するというシナリオである。そのためには、明確な開発戦略のもと、ある程度まとまった資源を集中投入することが必要となってくる。そして、輸出指向型の機械産業企業を外国から誘致し、新たなアクターとしなければならない。

海外からの投資を誘致する政策としては、必ずしも外資誘致のための税制上の優遇措置など市場歪曲的な政策が求められているわけではない。むしろ、サービス・リンク・コストの低下と集積の形成に役立つような政策、透明性、予見可能性の確保が重要である。近隣諸国の経験に学ぶとすれば、まずは産業や企業の選り好みをするのではなく、フットルースであろうとなかろうと、できるかぎり多くの外資系企業を誘致し、集積の形成を促すべきである。具体的には、貿易・投資の自由化に加え、投資誘致のためのきめ細かい投資円滑化措置が必要である。これについては、先行者であるシンガポール、タイ

やマレーシアにおけるアジア危機後の外資系企業に対する手当て、さらには中国の工業団地において投資促進のためにとられているさまざまな工夫にも学ぶものがあるだろう。とくに、集積の重要な構成要素である中小企業の誘致については、十分なサポートが必要となる。

ここでは、資源集約型産業か輸出指向型機械産業か、という二者択一を迫られていると考える必要はない。インドネシアは大きな国である。少々輸出指向型機械産業の育成に手を貸したからといって、資源集約型産業に回る資源が急減したり、為替レートが大きく動いたりするわけではない。どちらの産業も国外市場とのつながりを重視するものであり、両立は可能である。恵まれた資源は十分生かすとして、東アジアに立地している利益も同時に享受するべきである。

問題となってくるのは、まずは意識転換である。内向きになりがちな視線を外に向け、周りの国々が何をしているのかをよく観察し、新しい産業振興政策パッケージを作成・施行していくことが大切と考える。

3. 地域主義の含意

インドネシアはASEAN自由貿易地域 (AFTA) の形成時から地域経済統合に最も積極的な国であった。スハルト政権期、インドネシアはASEANの自他ともに認めるリーダーであったわけで、AFTA成立にあたってもイニシアティブをとった。さらに、アジア通貨・金融危機勃発後も、インドネシアは一貫してASEANの統合を支持してきた。そのことは、共通実効特惠関税 (CEPT) の適用を迅速かつ包括的行ったことによって証明されている。

しかしながら、AFTAは東アジアにおける生産・流通ネットワークの形成の決定的な要因となったわけではない。確かにAFTAは、ASEAN諸国が中国への直接投資のシフトを恐れ、ASEANが直接投資受け入れに積極的であることをアナウンスする効果はもった。しかし、実際の域内関税削減は1990年代の終わりになってようやく始まったのであり、CEPTの利用に至ってはごく

最近の出来事である。国際的生産・流通ネットワークの形成の背景となった政策環境は、むしろ1990年代後半のAPEC主導の電子部品などに関する関税削減キャンペーンや輸出品製造のための輸入原材料免税措置（duty drawback system）の広範な利用を中心に整備されてきた。それらの側面で、インドネシアが遅れをとっていたことは否めない。

今や東アジアは地域主義ブームのまっただ中にあり、AFTAの深化と域内FTAの締結が精力的に進められている⁽¹⁶⁾。しかし、目下のところインドネシアは、FTAへの取り組みについて大いに遅れている。これは、輸入代替型直接投資が中心で、積極的にFTAを推進しようとする勢力が国内にほとんど存在しないことによる。その政治経済学をどこかで打破する必要がある。

FTA締結はASEAN諸国の工業化に対して二つの効果をもちうる。ひとつは、関税などの貿易障壁撤廃による輸入代替型産業の再編成である。もうひとつは、貿易・投資環境整備のための各種措置のパッケージによる国際的生産・流通ネットワークのさらなる拡大、活性化である。この二つの可能性を積極的に利用していけるかどうか、インドネシアの今後を占うひとつの試金石となるだろう。

おわりに

日本および東アジア諸国にとってインドネシアはとくに重要な国であり、その政治的安定と経済発展は地域全体の安定につながる。今ようやく危機下のスクランブルを終え、中長期の議論が可能な状況へと急速に変わりつつある。近隣諸国の経験に学びながら開発戦略を見直し、資源配分を少しだけ新しい産業に振り分けることには時間もお金もたいしてかからないはずである。このことに早く気づいてくれたらと願っている。

〔付記〕 本章の統計データの加工・分析にあたっては、慶應義塾大学経済学研究

科の高橋悠也氏の多大なる助力を得た。ここに謝意を表したい。

〔注〕

- (1) ここでいう「機械」は一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械を含む。また「機械部品」はHS 6桁ベースで分類したものであり、詳しい定義についてはAndo and Kimura [2004] を参照されたい。
- (2) 日系、アメリカ系企業の東アジア向け、ラテンアメリカ向け進出パターンの比較についてはKimura and Ando [2004] を参照してほしい。
- (3) 以下の理論枠組みに関しては木村 [2004] をもとに加筆修正した。
- (4) フラグメンテーション理論は、Jones and Kierzkowski [1990] を先行論文として、とくに先進国と発展途上国にまたがる垂直的直接投資、あるいは垂直的国际分業を説明する理論として発展しつつある。これまでの理論・実証研究の成果についてはArndt and Kierzkowski [2001], Deardorff [2001], Cheng and Kierzkowski [2001]などを参照してほしい。
- (5) アグロメレーション理論と国際貿易理論の関係についてはKrugman [1991] [1995] やFujita, Krugman and Venables [1999] が参考になる。
- (6) 企業特殊資産がもたらす所有の優位性、それを踏まえた立地の優位性、内部化の優位性という三つの優位性に基づいて直接投資が行われるという考え方については、Dunning [1993] 参照。
- (7) 東アジア諸国の開発戦略に関する以下の議論の詳細については木村 [2002] を参照してほしい。
- (8) ここでいう「機械」はSITC 7に対応しており、図1における定義とは精密機械を含んでいないという点で異なることに注意されたい。
- (9) グラヴィティ・モデルの（脆弱な）理論的根拠についてはFeenstra [2004: Chapter 5] 参照。ここでは無理に理論モデルとの接合を試みることはせずに、貿易パターンを読み取るためのひとつの実証的手法として用いることにする。
- (10) 詳しい統計データの出所などについては木村・高橋 [2003] 参照。
- (11) <http://www.weforum.org>参照。
- (12) 丸上・春日・齊藤・鈴木 [2004] による。
- (13) <http://www.jjc.or.id>参照。
- (14) http://www.wto.org/english/tratop_e/tpr_e/tp216_e.htm参照。
- (15) World Bank [2003: 4] による。
- (16) 日本・ASEAN経済連携に関する詳細な議論についてはYamazawa and Hiratsuka eds. [2003] 参照。

〔参考文献〕

＜日本語文献＞

- 石田正美 [2002] 「工業化の軌跡」(佐藤百合編『民主化時代のインドネシア—政治経済変動と制度改革—』アジア経済研究所, 295～356ページ)。
- 木村福成 [2002] 「グローバリゼーション下の発展途上国の開発戦略—新たな開発モデルを提示する東南アジア—」(高阪章・大野幸一編『新たな開発戦略を求めて』アジア経済研究所, 65～96ページ)。
- [2004] 「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」(嘉治佐保子・柳川範之・白井義昌・津曲正俊編『経済学の進路—地球時代の経済分析—』慶應義塾大学出版会, 77～106ページ)。
- ・高橋悠也 [2003] 「インドネシアの貿易・投資政策の現状と可能性にかかる調査 第1回報告書」, mimeo.
- 佐藤百合 [2002] 「経済再建と所有再編—経済所有構造への介入政策の視点から—」(佐藤百合編『民主化時代のインドネシア—政治経済変動と制度改革—』アジア経済研究所, 247～293ページ)。
- 丸上貴司・春日剛・齊藤啓・鈴木まゆみ [2004] 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告：2003年度海外直接投資アンケート調査結果（第15回）」(『開発金融研究所報』〈国際協力銀行〉第18号, 2月, 国際協力銀行, 4～76ページ)。

＜英語文献＞

- Ando, Mitsuyo and Fukunari Kimura [2004] “The Formation of International Production and Distribution Networks in East Asia,” Forthcoming in Takatoshi Ito and Andrew Rose eds., *International Trade (NBER-East Asia Seminar on Economics, Volume 14)*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Arndt, S. W. and H. Kierzkowski [2001] *Fragmentation: New Production Patterns in the World Economy*, Oxford: Oxford University Press.
- Cheng, Leonard K. and Henryk Kierzkowski [2001] *Global Production and Trade in East Asia*, Boston: Kluwer Academic Publishers.
- Deardorff, Alan V. [2001] “Fragmentation in Simple Trade Models,” *North American Journal of Economics and Finance*, 12, pp.121–137.
- Dunning, John H. [1993] *Multinational Enterprises and the Global Economy*, Wokingham: Addison-Wesley.
- Feenstra C. Robert [2004] *Advanced International Trade: Theory and Evidence*, Princeton: Princeton University Press.

- Fujita, Masahisa, Paul Krugman and Anthony J. Venables [1999] *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*, Cambridge: The MIT Press.
- Jones, R. W. and Henryk Kierzkowski [1990] "The Role of Services in Production and International Trade: A Theoretical Framework," in Ronald W. Jones and Anne O. Krueger eds., *The Political Economy of International Trade: Essays in Honor of Robert E. Baldwin*, Oxford: Basil Blackwell.
- Kimura, Fukunari and Mitsuyo Ando [2004] "The Formation of International Production/Distribution Networks in East Asia and Latin America: The Implication of Regional Trade Arrangements," submitted to *Business and Politics*.
- Krugman, Paul [1991] "Increasing Returns and Economic Geography," *Journal of Political Economy*, 99, pp.183–199.
- [1995] *Development, Geography, and Economic Theory*, Cambridge: The MIT Press.
- World Bank [1993] *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford: Oxford University Press (白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡』東洋経済新報社, 1994年).
- [2003] *Indonesia: Beyond Macroeconomic Stability*, Report No. 27374-IND. Washington, D.C.: The World Bank.
- Yamazawa, Ipei and Daisuke Hiratsuka eds. [2003] *Toward ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership*, Chiba: Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization.